



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貫 正義 TEL 06-4300-6000  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	70,251	△0.2	282	△78.0	878	△59.5	166	27.6
2018年3月期	70,360	2.3	1,284	△10.4	2,168	15.3	130	△90.8

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,850百万円 (－%) 2018年3月期 △243百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	15.83	—	0.3	0.8	0.4
2018年3月期	12.41	—	0.2	2.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,138百万円 2018年3月期 1,293百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	105,006	55,248	52.6	5,258.90
2018年3月期	106,468	57,629	54.1	5,485.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 55,182百万円 2018年3月期 57,566百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,975	△5,325	1,186	10,872
2018年3月期	5,365	△3,953	△2,225	11,193

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	524	403.2	0.9
2019年3月期	—	2.50	—	25.00	—	524	315.9	0.9
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	52.5	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は50円、2019年3月期は50円となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△1.2	700	25.0	1,100	15.8	800	69.8	76.24
通期	72,000	2.5	500	77.0	1,300	48.0	1,000	501.8	95.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,145,249株	2018年3月期	11,145,249株
② 期末自己株式数	2019年3月期	652,124株	2018年3月期	650,681株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,494,165株	2018年3月期	10,495,169株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	43,346	△2.0	700	△38.7	1,164	△35.4	△997	—
2018年3月期	44,223	0.2	1,143	△4.5	1,803	△7.7	△3,552	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△95.01	—
2018年3月期	△338.53	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	88,507	47,611	53.8	4,537.44
2018年3月期	88,102	49,888	56.6	4,753.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,611百万円 2018年3月期 49,888百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費も持ち直しており、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の動向や中国経済の減速等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは「世界のYAMAMURAへ 一心と技術を伝えたい」というビジョンを掲げた3ヵ年の中期経営計画の2年目として、「グループ総合力の深化」と「研究開発の推進」という全体戦略、「パッケージング事業の収益力強化」と「ニューガラス事業の拡大」という事業戦略の下、グループ一体となってさらなる業績向上に取り組んでまいりました。

こうした環境の下、セグメント売上高は、プラスチック容器関連事業、物流関連事業では増収となったものの、ガラスびん関連事業、ニューガラス関連事業が減収となったため、当連結会計年度の連結売上高は70,251百万円（前期比0.2%減）と減収となりました。

利益につきましては、連結営業利益は282百万円（前期比78.0%減）と減益となりました。持分法による投資利益は1,138百万円（前期比12.0%減）となり、連結経常利益は878百万円（前期比59.5%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は特別損失にのれん償却額等を計上したこともあり、166百万円（前期比27.6%増）と増益となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、他素材容器への転換に加え、地震、台風等の天災の影響もあり、国内ガラスびん業界全体の出荷量は前期比95.2%と減少しました。当社のおよぼさず、セグメント売上高は47,806百万円（前期比3.0%減）と減収となりました。セグメント利益は、海外子会社において生産性は向上しましたが、ガラス溶解窯の更新による稼働率の低下に加え、環境規制強化に対応する費用の増加や為替の影響があり、また当社のおよぼさず、生産量の減少や国内子会社のガラス溶解窯の更新という減益要因があったため、△905百万円（前期は305百万円）と損失となりました。

#### ② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、当社において、好天の影響等により飲料用キャップの出荷が増加し、海外子会社においても飲料用キャップの出荷が好調であったため、セグメント売上高は6,769百万円（前期比12.8%増）と増収となりました。セグメント利益は、増収による増益効果等はありませんでしたが、販売の品種構成による利益率低下、当社における外注費や償却費等の費用の増加や海外子会社における為替換算の影響により、418百万円（前期比18.3%減）と減益となりました。

#### ③ 物流関連事業

物流関連事業では、3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）事業の拡大や新規業務の獲得等により、セグメント売上高は11,389百万円（前期比9.4%増）と増収となりました。セグメント利益は、労働力確保のための人件費増加がありました。作業効率の改善や取引条件の改定等に努め、118百万円（前期比1.9%増）と増益となりました。

#### ④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、中国の政策の影響を受け当社の太陽電池用ガラスの出荷が減少し、さらに第4四半期において半導体市場や光通信市場の低迷により当社および国内子会社の関連製品の出荷が急速に減少したため、セグメント売上高は4,285百万円（前期比8.2%減）と減収となりました。セグメント利益は、修繕費等の減少はありませんでしたが、減収による影響や外注費等の製造経費の増加により、314百万円（前期比21.9%減）と減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,461百万円減少し、105,006百万円となりました。これは、当社ガラスびんカンパニーや子会社のガラスびん生産設備更新等の取得により有形固定資産が892百万円、関係会社株式が890百万円増加したものの、受取手形及び売掛金や現金及び預金等の流動資産が1,491百万円、売却等により投資有価証券が1,333百万円、無形資産が199百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ919百万円増加し、49,758百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,010百万円減少したものの、有利子負債合計が2,062百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産については、利益剰余金の減少358百万円、その他有価証券評価差額金の減少611百万円、為替換算調整勘定の減少1,500百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,381百万円減少し、55,248百万円となりました。自己資本比率は1.5ポイント減少して52.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末より320百万円減少し、10,872百万円となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

持分法による投資損益の調整（1,138百万円）や仕入債務の減少（891百万円）、法人税等の支払額（655百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（955百万円）や減価償却費（4,471百万円）、売上債権の減少（465百万円）等により、3,975百万円の資金増加（前年同期は5,365百万円の資金増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入（701百万円）があったものの、有形固定資産の取得による支出（5,155百万円）や関係会社株式の取得による支出（897百万円）等により、5,325百万円の資金流出（前年同期は3,953百万円の資金流出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出（880百万円）等があったものの、長期借入れによる収入（純額で2,530百万円）等により、1,186百万円の資金増加（前年同期は2,225百万円の資金流出）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
自己資本比率	%	56.5	55.4	54.2	54.1	52.6
時価ベースの自己資本比率	%	16.8	16.2	19.3	18.6	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	17.3	4.2	8.2	5.4	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	2.8	11.5	7.6	11.4	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

\*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、働き方改革や人手不足を背景に雇用・所得環境の改善が継続する中、国内景気は緩やかな回復が続くと期待されていますが、本年10月に予定されている消費税増税の影響や通商問題の動向、世界経済の緩やかな減速等も懸念され、引き続き先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。

また当社グループを取り巻く環境は、コア事業であるガラスびんの需要は引き続き他素材容器への転換や少子高齢化等により漸減傾向にあると予想されます。原燃料価格については、原油価格や為替レートにより変動が大きくなる可能性があり、経営環境は楽観視できない状況が続くものと考えております。

このような状況において、3ヵ年の中期経営計画の最終年度として山村グループ一体となって業績改善に取り組んでいく所存であります。これらの結果、翌連結会計年度の連結売上高は72,000百万円(前期比2.5%増)、連結営業利益は500百万円(前期比77.0%増)、連結経常利益は1,300百万円(前期比48.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円(前期は166百万円)を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し当2019年3月期の期末配当金は1株につき25円を予定しております。2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、株式併合考慮後に換算しますと中間配当金の25円と合わせて、年間配当金は1株につき50円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い中間25円、期末25円、通期で50円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,610	13,114
受取手形及び売掛金	20,136	19,568
商品及び製品	6,997	7,174
仕掛品	435	224
原材料及び貯蔵品	2,859	2,838
前払費用	153	140
その他	995	599
貸倒引当金	△87	△51
流動資産合計	45,101	43,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,980	32,086
減価償却累計額	△23,482	△24,064
建物及び構築物(純額)	8,497	8,022
機械装置及び運搬具	76,388	79,366
減価償却累計額	△64,133	△65,472
機械装置及び運搬具(純額)	12,254	13,894
工具、器具及び備品	8,553	9,010
減価償却累計額	△7,787	△7,949
工具、器具及び備品(純額)	766	1,060
土地	10,333	10,332
建設仮勘定	857	291
有形固定資産合計	32,708	33,600
無形固定資産		
その他	1,712	1,512
無形固定資産合計	1,712	1,512
投資その他の資産		
投資有価証券	4,744	3,410
関係会社株式	20,566	21,457
関係会社出資金	20	20
長期貸付金	3	2
長期前払費用	79	45
退職給付に係る資産	949	860
繰延税金資産	184	103
その他	423	409
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	26,945	26,283
固定資産合計	61,366	61,396
資産合計	106,468	105,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,220	8,210
短期借入金	6,858	6,939
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	3,271	3,499
未払法人税等	411	360
未払消費税等	202	231
未払費用	786	777
賞与引当金	600	499
役員賞与引当金	15	17
その他	1,191	1,218
流動負債合計	22,658	21,855
固定負債		
社債	1,600	1,500
長期借入金	18,134	20,099
リース債務	1,298	1,425
環境対策引当金	33	21
退職給付に係る負債	3,158	3,133
繰延税金負債	1,258	1,034
その他	695	687
固定負債合計	26,179	27,902
負債合計	48,838	49,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,697	16,697
利益剰余金	28,134	27,775
自己株式	△1,234	△1,236
株主資本合計	57,672	57,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	1,258
繰延ヘッジ損益	13	△133
為替換算調整勘定	△1,214	△2,715
退職給付に係る調整累計額	△775	△538
その他の包括利益累計額合計	△105	△2,128
非支配株主持分	63	65
純資産合計	57,629	55,248
負債純資産合計	106,468	105,006



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	70,360	70,251
売上原価	56,959	58,154
売上総利益	13,400	12,096
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,547	4,524
旅費及び交通費	316	289
貸倒引当金繰入額	2	—
従業員給料	1,731	1,822
賞与引当金繰入額	170	140
役員賞与引当金繰入額	15	17
退職給付費用	113	97
福利厚生費	670	562
賃借料	204	189
保管費	1,090	1,047
租税公課	313	318
消耗品費	702	635
減価償却費	266	272
その他	1,970	1,896
販売費及び一般管理費合計	12,115	11,813
営業利益	1,284	282
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	77	83
設備賃貸料	48	61
持分法による投資利益	1,293	1,138
受取補償金	80	26
その他	438	434
営業外収益合計	1,946	1,754
営業外費用		
支払利息	463	422
為替差損	82	278
減価償却費	89	73
租税公課	133	131
その他	292	252
営業外費用合計	1,062	1,158
経常利益	2,168	878
特別利益		
固定資産売却益	13	11
投資有価証券売却益	420	212
特別利益合計	433	224
特別損失		
固定資産売却損	1	53
固定資産廃棄損	100	94
関係会社株式評価損	40	—
減損損失	92	—
のれん償却額	1,465	—
支払補償金	278	—
特別損失合計	1,980	147
税金等調整前当期純利益	622	955
法人税、住民税及び事業税	729	544
法人税等調整額	△252	237
法人税等合計	476	782
当期純利益	145	172
非支配株主に帰属する当期純利益	15	6
親会社株主に帰属する当期純利益	130	166

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	145	172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△612
繰延ヘッジ損益	88	△146
為替換算調整勘定	38	△208
退職給付に係る調整額	65	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△651	△1,053
その他の包括利益合計	△389	△2,023
包括利益	△243	△1,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△252	△1,856
非支配株主に係る包括利益	8	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,697	28,528	△1,232	58,068
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
親会社株主に帰属する 当期純利益			130		130
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△394	△1	△396
当期末残高	14,074	16,697	28,134	△1,234	57,672

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,794	△75	△709	△732	276	58	58,403
当期変動額							
剰余金の配当							△524
親会社株主に帰属する 当期純利益							130
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	88	△505	△42	△382	4	△377
当期変動額合計	76	88	△505	△42	△382	4	△773
当期末残高	1,870	13	△1,214	△775	△105	63	57,629

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,697	28,134	△1,234	57,672
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
親会社株主に帰属する 当期純利益			166		166
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	△358	△2	△361
当期末残高	14,074	16,697	27,775	△1,236	57,311

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,870	13	△1,214	△775	△105	63	57,629
当期変動額							
剰余金の配当							△524
親会社株主に帰属する 当期純利益							166
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△611	△146	△1,500	236	△2,022	2	△2,020
当期変動額合計	△611	△146	△1,500	236	△2,022	2	△2,381
当期末残高	1,258	△133	△2,715	△538	△2,128	65	55,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	622	955
減価償却費	4,241	4,471
減損損失	92	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,293	△1,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△101
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△5	△13
有形固定資産廃棄損	107	109
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△420	△212
関係会社株式評価損	40	—
のれん償却額	1,532	—
受取利息及び受取配当金	△85	△92
支払利息	463	422
売上債権の増減額(△は増加)	△133	465
たな卸資産の増減額(△は増加)	△305	△64
仕入債務の増減額(△は減少)	1,155	△891
その他	340	714
小計	6,344	4,609
利息及び配当金の受取額	508	415
利息の支払額	△469	△423
法人税等の支払額	△1,046	△655
法人税等の還付額	28	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,365	3,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△121	162
有形固定資産の取得による支出	△4,256	△5,155
有形固定資産の売却による収入	20	41
無形固定資産の取得による支出	△90	△62
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	573	701
関係会社株式の取得による支出	—	△897
貸付けによる支出	△0	△102
貸付金の回収による収入	2	2
その他の支出	△85	△22
その他の収入	9	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,953	△5,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,557	△286
長期借入れによる収入	2,800	6,300
長期借入金の返済による支出	△4,837	△3,769
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△2
リース債務の返済による支出	△1,039	△880
セール・アンド・リースバックによる収入	—	499
配当金の支払額	△525	△524
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他の支出	△74	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	1,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△890	△320
現金及び現金同等物の期首残高	12,083	11,193
現金及び現金同等物の期末残高	11,193	10,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より社内資産の管理方法を変更しております。なお、これに伴う当期のセグメント利益に対する影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,282	5,999	10,407	4,669	70,360	—	70,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	438	10,449	6	10,898	△10,898	—
計	49,287	6,438	20,857	4,676	81,259	△10,898	70,360
セグメント利益	305	511	116	402	1,336	△51	1,284
セグメント資産	51,454	10,321	6,428	6,681	74,886	31,581	106,468
その他の項目							
減価償却費	3,176	396	209	226	4,008	232	4,241
のれん償却額 (注) 3	1,532	—	—	—	1,532	—	1,532
特別損失(減損損失)	92	—	—	—	92	—	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,725	417	71	133	4,348	68	4,417

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,806	6,769	11,389	4,285	70,251	—	70,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	477	10,394	6	10,879	△10,879	—
計	47,807	7,246	21,784	4,291	81,130	△10,879	70,251
セグメント利益 又は損失 (△)	△905	418	118	314	△54	336	282
セグメント資産	49,392	6,436	6,148	4,514	66,491	38,514	105,006
その他の項目							
減価償却費	3,339	420	266	214	4,241	229	4,471
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,109	877	26	228	5,242	103	5,345

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△10,898	△10,879
合計	△10,898	△10,879

(単位: 百万円)

セグメント利益 又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	106	119
その他の調整※	△157	217
合計	△51	336

※その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(単位: 百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△10,489	△11,818
全社資産※	42,071	50,333
合計	31,581	38,514

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位: 百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	232	229
合計	232	229

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。



(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	—	—
全社資産※	68	103
合計	68	103

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,485円33銭	5,258円90銭
1株当たり当期純損益金額	12円41銭	15円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益金額 (百万円)	130	166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損益金額 (百万円)	130	166
期中平均株式数 (千株)	10,495	10,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動 (2019年6月26日付予定)

・取締役候補者 (監査等委員である取締役を除く。) [新任]

氏名	新役職	現役職
植田 光夫	取締役 執行役員 ガラスびんカンパニー社長	執行役員 ガラスびんカンパニー社長

・監査等委員である取締役候補者 [新任]

氏名	新役職	現役職
鳥居 豊彦	取締役 常勤監査等委員	執行役員 監査等委員会室長

・退任予定取締役

氏名	現役職
谷上 嘉規	取締役 常勤監査等委員

・執行役員候補者 [新任]

氏名	新役職	現役職
水田 好彦	執行役員 監査等委員会室長	シニアアドバイザー

以上